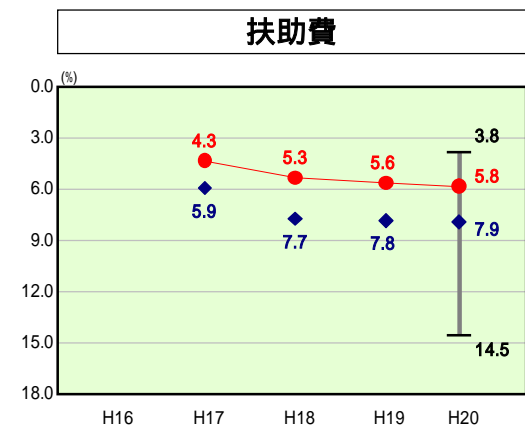
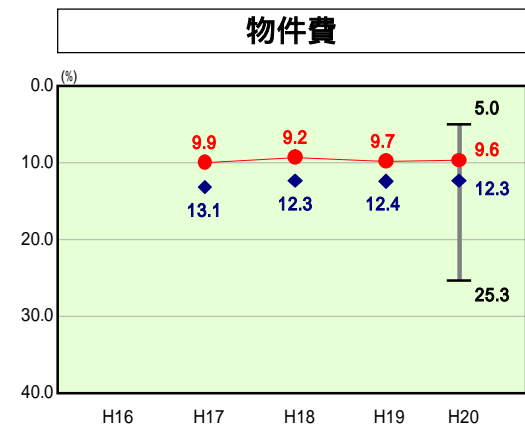
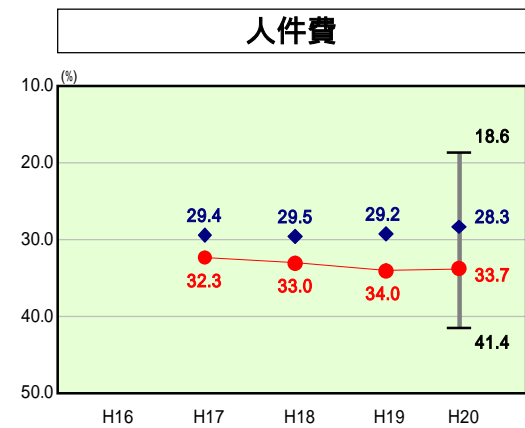
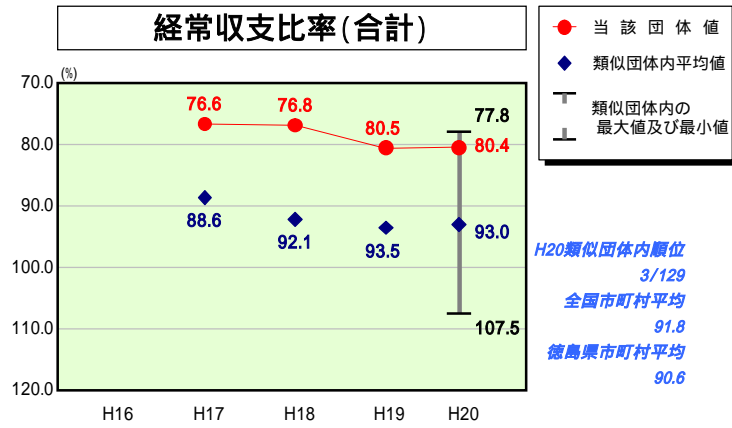
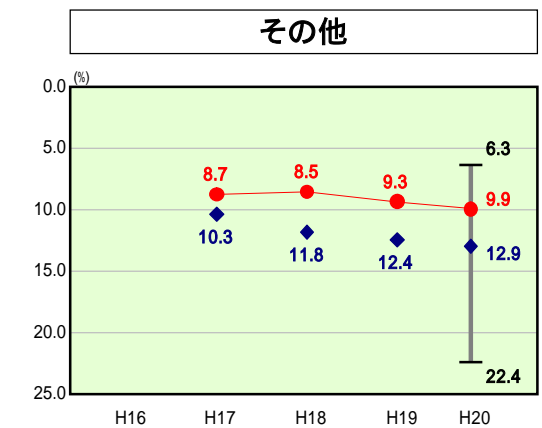
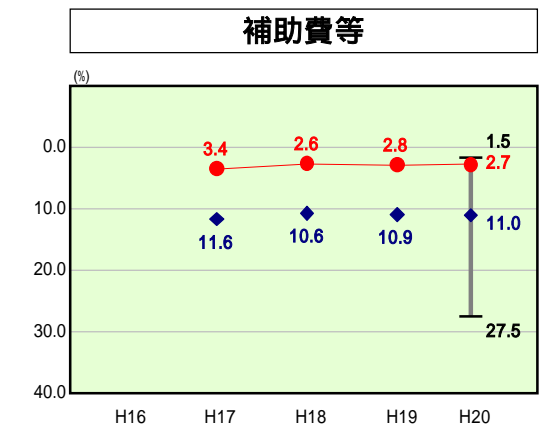
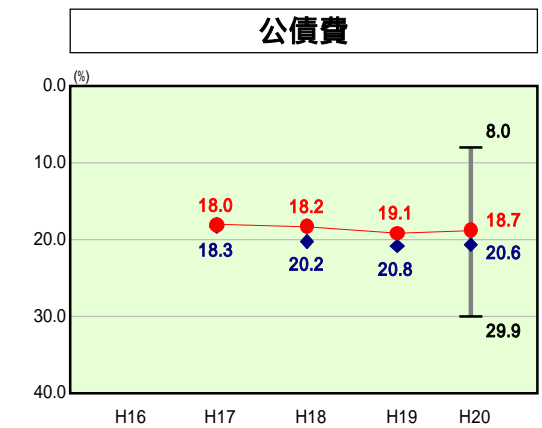
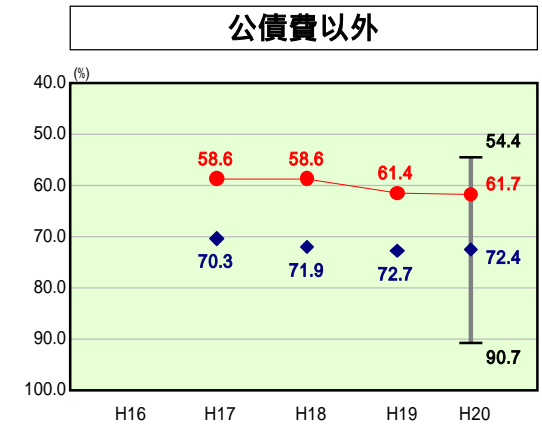
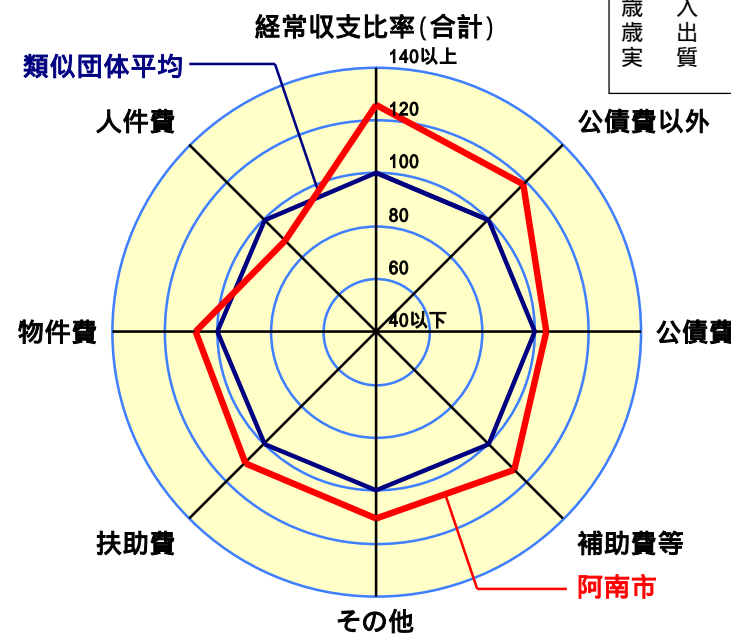


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	78,606人(H21.3.31現在)
面積	279.39 km ²
標準財政規模	20,855,876千円
歳入総額	33,565,193千円
歳出総額	31,755,330千円
実質収支	1,502,813千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体平均を上回る税収及び職員数の削減等により平成20年度は80.4%となっており、平成19年度に比較して僅かに改善してはいるものの臨時財政対策債等発行額を除けば数値は上昇傾向にある。義務的経費である公債費は類似団体平均値と比較して決して少ないわけではなく、人件費においては平均値を大幅に上回っている。景気の低迷により今後も市税の減収と併せて扶助費の増加も見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げた定員管理の適正化等の行財政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要となっている。

【人件費】 平成20年度では33.7%と類似団体平均値と比べて高い。これは合併により施設数が増えたこと、ごみ収集業務や保育所の運営を市が直営で行っていることが主な要因である。現在、集中改革プランにより公共施設の統廃合や各種業務の民間委託などによりコスト削減をはかり、効率的な行財政運営を進めている。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率について平成20年度は9.6%と類似団体平均値より2.7%低く、全国平均や県内平均よりも下回っている。しかしながら、平成20年度末の時点では、指定管理者制度の導入など施設維持管理業務の民間委託化は進んでいない状況であり、多くの施設を抱える本市においては、今後、こうしたことも検討していくことが重要であり、全体的にみた経費の節減に努める必要がある。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値より2.1%下回った結果となっているが、近年、数値は上昇傾向にある。中でも生活保護費の人口1人当たり決算額については類似団体平均を41.6%上回っている。今後、景気低迷による失業等の要因により比率の上昇が懸念されるとともに、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】 起債抑制策と類似平均値を上回る税収により18.7%と類似団体平均値を1.9%下回っている。しかし、地方債元利償還金は人口1人当たり決算額が類似団体平均を3.5%上回っているなど年間40億を超える支出は継続しており、公債費の負担は依然大きいといえる。今後、小・中学校の耐震化事業やごみ処理施設の建設等大規模事業が控えていることから中長期的な財政計画のもと、慎重な地方債の発行に努める必要がある。

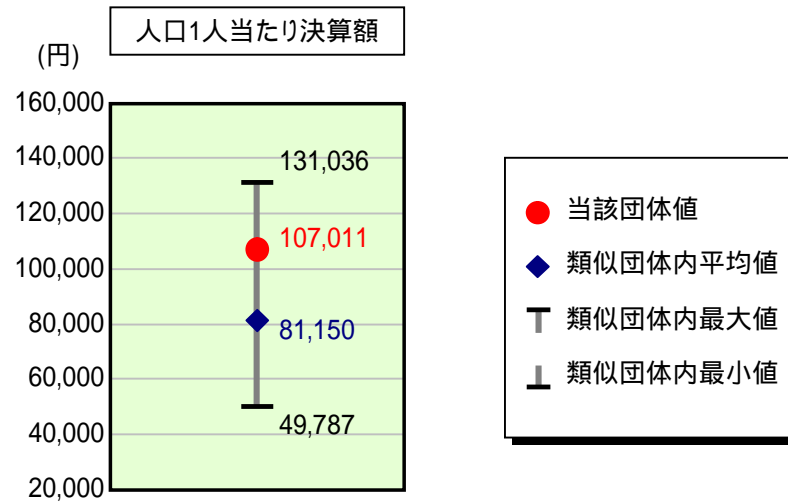
【補助費等】 当市は旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより旧1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)の業務を承継したため類似平均値より大きく下回っているが、その分人件費や物件費の割合が高くなっている。単独補助金等については、合併後の各種団体の統合や事業再編等により見直しを進めているところである。

【その他】 その他に係る経常収支比率(本市平成20年度の該当経費は繰出金9.1%と維持補修費0.8%)は類似団体平均値を下回っている。これは本市が類似団体の中で税収が多かったことや繰出金の決算額が低いためである。しかし、将来的には介護保険事業、公共下水道事業等に対する繰出金の負担増は避けられない状況であり、今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めることが重要である。

【普通建設事業費】 平成20年度は平島こどもセンター整備事業の減などにより人口1人当たり決算額は類似団体平均比 1.2%となっている。このうち単独事業費については、類似団体平均比25.6%の増となっている。今後、小・中学校の耐震化事業や庁舎建設事業、ごみ処理施設の建設等大規模事業の実施により普通建設事業費は増加する見込みであり、財源の確保を図りつつ優先的の事業の執行に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



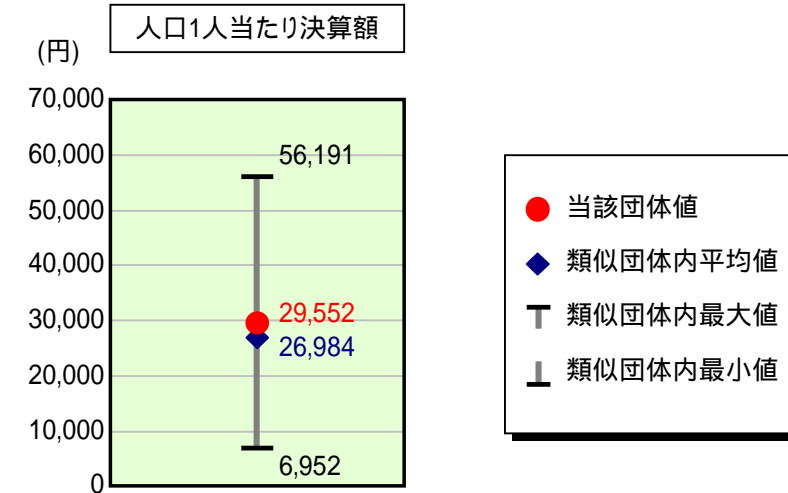
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,890,255	100,377	74,804	34.2
賃金(物件費)	919,654	11,700	3,541	230.4
一部事務組合負担金(補助費等)	63,866	812	6,281	87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,199	3,247	3,187	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,874	825	1,497	44.9
退職金	782,115	9,950	8,986	10.7
合計	8,411,733	107,011	81,150	31.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.06	7.89	3.17
ラスパイレス指数	98.1	97.6	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

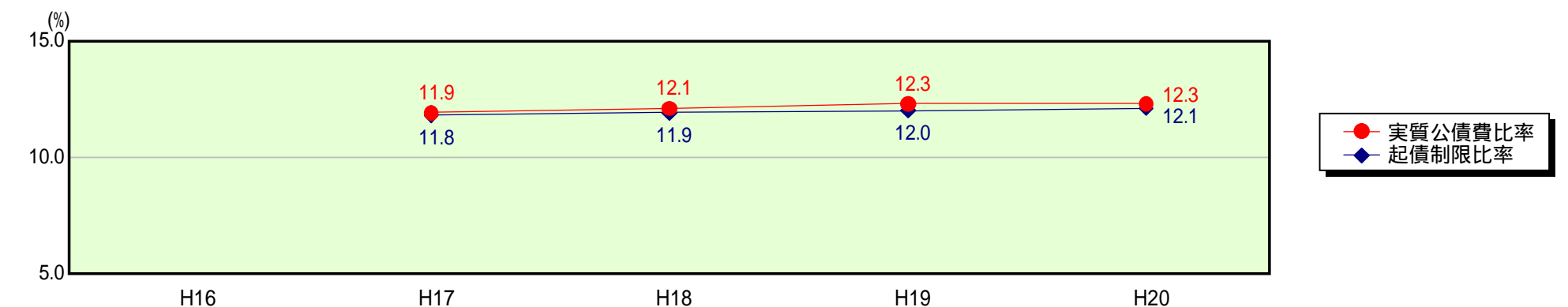


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,045,187	51,462	44,121	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,772	1,791	13,043	86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,897	457	4,155	89.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,898,897	24,157	36,222	33.3
合計	2,322,959	29,552	26,984	9.5

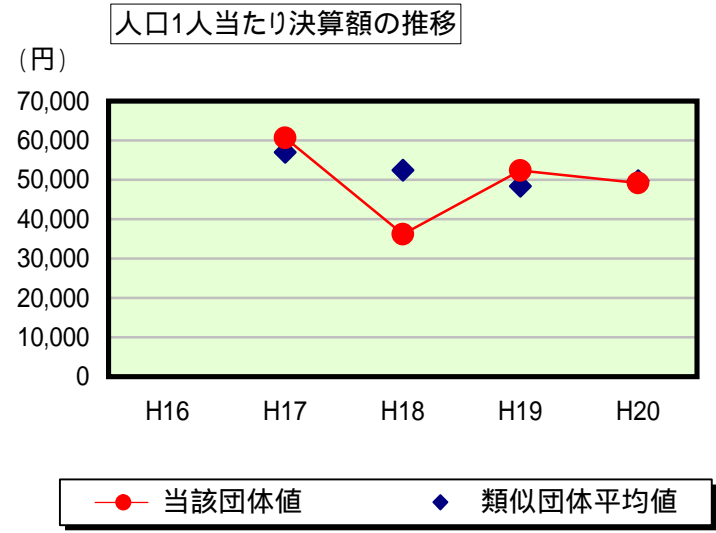
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,855,380	60,626	-	57,030	-	-
うち単独分	3,409,105	42,568	-	37,129	-	-
H18	2,873,485	36,158	40.4	52,453	8.0	32.4
うち単独分	1,751,067	22,034	48.2	30,509	17.8	30.4
H19	4,138,560	52,364	44.8	48,408	7.7	52.5
うち単独分	2,659,702	33,653	52.7	26,937	11.7	64.4
H20	3,865,321	49,173	6.1	49,774	2.8	8.9
うち単独分	2,639,316	33,577	0.2	26,739	0.7	0.5
過去5年間平均	3,933,187	49,580	0.6	51,916	4.3	3.7
うち単独分	2,614,798	32,958	1.4	30,329	10.1	11.5